

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 株式会社 名古屋銀行

上場取引所 東証・名証第一部

コード番号 8522

URL <http://www.meigin.com/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 築瀬 悠紀夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 山本 恭久 TEL (052) 951-5911

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	86,790	14.4	12,839	△12.1	7,401	△5.8
19年3月期	75,837	△2.5	14,614	△9.5	7,853	△22.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	35	98	—	—	3.9	0.4	14.8
19年3月期	37	47	—	—	3.9	0.5	19.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
20年3月期	3,024,497	174,313	5.7	838	43	「速報値」 9.88
19年3月期	3,106,951	206,758	6.6	973	16	9.69

(参考) 自己資本 20年3月期 171,740百万円 19年3月期 203,923百万円

(注1) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△31,141	2,526	△7,202	96,775
19年3月期	△74,177	10,078	△1,198	132,591

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
19年3月期	3	00	3	50	6	50	1,362	17.3	0.7
20年3月期	3	00	3	50	6	50	1,331	18.1	0.7
21年3月期 (予想)	3	00	3	50	6	50	—	25.1	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	38,400	△17.7	4,100	△47.4	2,300	△53.7	11	23
通期	76,600	△11.7	9,400	△26.8	5,300	△28.4	25	88

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
除外 1社（社名 株式会社名銀コンピューター・サービス）  
（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 210,054,873株 19年3月期 210,054,873株  
② 期末自己株式数 20年3月期 5,221,434株 19年3月期 508,490株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	70,554	17.6	12,859	△4.8	7,587	1.1
19年3月期	59,982	△3.2	13,513	△5.7	7,505	△25.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	36	89	—	—
19年3月期	35	81	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
20年3月期	2,988,652	170,604	5.7	832	89	「速報値」 9.89
19年3月期	3,071,119	202,581	6.6	966	76	9.65

（参考）自己資本 20年3月期 170,604百万円 19年3月期 202,581百万円

(注1) 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	30,600	△20.8	3,700	△55.8	2,200	△58.4	10	74
通期	60,900	△13.7	8,500	△33.9	5,000	△34.1	24	41

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述につきましては、現在の当行の経営方針・財政状況を踏まえ、将来的な予測に基づき作成されたもので、今後の様々な要因により予想と乖離する可能性があります。また、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておられません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当決算における日本経済は、前半においては、住宅投資の落込みや原材料高等の要因を抱えながらも企業の設備投資や雇用情勢も堅調で、総じて緩やかな拡大傾向で推移いたしました。しかし、後半以降は、サブプライム問題が欧米金融機関の経営危機にまで発展するような根深さを見せたことから、米国経済の動向が不透明感を増し、我が国においても徐々に景気拡大の減速感が増してきました。更に、急激な円高や株式市場の低迷が続いており、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性が、大きな不安要因となってきました。

当行が軸足を置く東海地方も例外ではなく、日銀名古屋支店の管内金融経済事情レポートでも、「一部に減速の兆し」とされていますが、全国的に見て当地方の景況感が高い水準を保っているとの見方が多く、引き続き高水準の企業収益や、雇用・所得の改善による個人消費の回復基調などをベースに好調さを維持していくものと思われます。

金融情勢を見ますと、金利面では、先行き景気の不透明さから、金利上昇観測が弱まるとともに、長期金利の低下によって急激に長短スプレッドが縮小していることから、利鞘の拡大は厳しい状況となっております。

また、愛知県での近隣他県の地銀やメガバンクの支店網強化が激化し、競争は熾烈を極める状況となっております。

このような経営・経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は前期に比べ109億53百万円増加し867億90百万円となりました。経常利益は前期に比べ17億74百万円減少し128億39百万円となり、この結果、当期純利益は、前期に比べ4億52百万円減少し74億1百万円となりました。主な増減要因は、銀行業務及びその他業務に関する部分であります。

事業の種類別セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

#### ① 銀行業務

経常収益は前期に比べ106億44百万円増加し707億5百万円となりました。貸出金利回りの改善による貸出金利息や有価証券利息配当金、コールローン利息等の増加により資金運用収益は増加いたしました。役員取引等収益は、投資信託手数料や生保販売手数料の減少を主な要因として減少いたしました。その他経常収益は、株式等売却益の計上を主な要因として増加いたしました。経常費用は、預金利回りの上昇による資金調達費用や貸倒引当金繰入額やその他の経常費用のうち偶発損失引当金繰入額の増加を主な要因として、前期に比べ113億2百万円増加し576億94百万円となりました。その結果、経常利益は前期に比べ6億58百万円減少し、130億11百万円となりました。

#### ② リース業務

経常収益は前期に比べ3億62百万円増加し147億7百万円となり、経常利益は前期に比べ83百万円増加し4億80百万円となりました。主な要因は割賦販売による収入等の増加によるものであります。

#### ③ その他業務

クレジットカード業等その他業務につきましては、ショッピング手数料収入は順調に推移しましたが、キャッシング・ローン等の利息収入や保証案件の取扱い減少による保証料収入の減少等から、経常収益は前期に比べ3億39百万円減少し27億50百万円となりました。経常費用につきましては、利息返還損失引当金繰入や貸倒引当金繰入等の増加により、前期に比べ、8億56百万円増加し33億92百万円となりました。その結果、経常利益は前期に比べ11億96百万円減少し、△6億42百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、銀行単体につきましては、前期に比べ、株式等売却益の減少を主因として減収となることから経常利益、当期純利益の減少を見込んでおります。グループ各社の収益は、「リース業務」及び「その他業務」につきましては、横ばいの見込みであり、「その他業務」につきましては、貸倒引当金等の繰入額が前期に比べ、減少することから増益を見込んでおります。こうしたことを踏まえ、通期の連結ベースの経常収益は766億円、経常利益は94億円、当期純利益は53億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は609億円、経常利益は85億円、当期純利益は50億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

預金につきましては、当期中に212億76百万円増加し2兆6,741億61百万円となりました。貸出金につきましては、質を伴った取組みを行い、当期中に28億49百万円増加し1兆9,784億92百万円となりました。

当期末における現金及び現金同等物の残高は、967億75百万円であり、前期に比べ、358億15百万円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、311億41百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純利益127億97百万円、減価償却費110億37百万円、預金の増加額212億76百万円等による収入と、譲渡性預金の減少額142億30百万円、コールマネー等の減少額357億96百万円等による支出であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億26百万円の収入となりました。これは主に有価証券の取得による支出1,632億26百万円と有価証券の売却及び償還による収入1,671億4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、72億2百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得による支出38億57百万円、劣後特約付借入金の返済による支出20億円及び配当金支払額13億47百万円によるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業の社会性・公共性を鑑み、また、多様化するリスクのなかにあつて、財務体質の一層の向上・健全性の維持向上に留意しつつ、安定的な配当を継続的にを行うことを基本的な考えとしております。

当期末の期末配当金につきましては、1株当たり3円50銭といたしたいと考えております。なお、中間配当金として、1株当たり3円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり6円50銭となります。

また、内部留保金につきましては、お客さまの高度化・多様化するニーズにお応えし、将来の企業価値向上のための投資や企業の競争強化のため有効活用してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当行グループ(当行及び連結子会社)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 【信用リスク】

##### ①不良債権の状況

国内の景気や地方経済の動向、取引先の経営状況及び信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権及び与信関係費用は増加し、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権を最終処理するためのオフバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、その結果、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②貸倒引当金の状況

当行グループは、貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び倒産の実績に基づいて、合理的に貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金計上時点における見積りと実際の貸倒れによる乖離や経済状態全般の悪化や担保価値の下落その他予期せざる理由により、貸倒引当金の不足が発生する可能性があります。貸倒引当金に不足が発生する場合は、積み増しを行います。

##### ③貸出先への対応

当行グループは、貸出先に債務不履行が生じた場合、債権者として有する権利について、債権回収の実効性と効率性を考慮し、適切な方法や時期などにこれを行行使し、債権の回収を図ります。また、当行グループがこれらの貸出先に対して貸出先の再生等を目的として債権放棄又は追加貸出を行って支援することもあり得ます。

##### ④権利行使の困難性

当行グループは、担保として差入れられた物件によっては、不動産や有価証券の市場における流動性の欠如又は価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産もしくは有価証券等の換金や貸出先の保有するこれらの資産に対する強制執行が困難となる可能性があります。

##### ⑤業種別貸出状況

当行グループは、特定の業種等に対する短期的な収益確保を目的とした信用リスクの集中を排除するとともに、リスク分散によるリスク量の軽減を図る等を目的として信用リスクを管理しておりますが、業種別貸出状況では、製造業、卸・小売業に対する貸出金の構成比が比較的高く、それらの業種の経営環境等に変化が生じた場合には、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 【市場リスク】

##### ①金利リスク

当行グループは、金利リスクを管理しながら慎重な運営を行っておりますが、貸出取引や有価証券投資等の資金運用と預金等による資金調達に、金利又は期間のミスマッチが存在している中で、予期せぬ金利変動等が発生した場合には、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②保有有価証券における株価及び債券下落のリスク

当行グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、景気や市場の動向、株式発行体の業績悪化等により株価が下落した場合には、保有株式に減損又は評価損が発生し、当行グループの業績に影響を与えると同時に、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

一方、市場性のある債券については、国内債を中心に保有しておりますが、今後、景気の回復等に伴い、金利が一層上昇した場合、保有債券に評価損が発生し、当行グループの業績に影響を与えると同時に、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

③為替リスク

当行グループは、外貨建資産及び負債を保有しております。為替レートが変動した場合において、これら外貨建資産及び負債にかかる為替リスクが相殺されない、又は適切にヘッジされていない場合には、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

【流動性リスク】

当行グループは、安定的な資金繰りを行うことを目的として、過度な大口調達等を抑制する等、適切な管理を行っておりますが、内外の経済情勢や市場環境の変化等により、資金繰りに影響を来したり、当行グループに対する悪意を持った風評等の発生や、外部の格付機関が当行の格付けを引き下げた場合には、通常より著しく高い金利での調達が余儀なくされたり調達が困難になったりすることで損失を被る等、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

【オペレーショナルリスク】

様々な人為的又は技術的エラーによって損失が発生するリスクをオペレーショナルリスクとといいます。具体的には、以下のようなリスクがあります。

①事務リスク

当行グループは、預金・貸出・為替などの銀行業務を中心とした様々な業務を行っていますが、こうした業務において、役職員が故意又は過失による事務ミスを起こすことにより、事故やトラブルが発生し、当行グループが損失を被る可能性があります。

②システムリスク

当行グループは、基幹系システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用し、業務を運営しておりますが、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等の障害が発生した場合、障害の規模によっては、当行グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③情報資産のリスク

当行グループは、業務の性格上、多数の顧客情報を保有しておりますが、万一情報が漏えいした場合には、当行グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

【その他のリスク】

①コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行するうえで様々な法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合やそれに起因する訴訟等が提起された場合、当行グループの評価に重大な影響を及ぼすとともに、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

②繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は将来見込まれる所得に基づいて計算されます。将来の所得は数多くの変動要因に左右され、不確実性が強いものであります。したがって、予想した所得と実際の所得が乖離する可能性が高く、乖離の度合いが大きければ大きい程、自己資本の増減に影響を与えることになります。

将来業績が悪化した場合には、所得の見積りの修正が必要となり、計上していた繰延税金資産を取り崩すことを余儀なくされ、自己資本が減少することになります。

③退職給付債務に関するリスク

当行グループの退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待収益率に基づき算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合、その影響は将来にわたって認識されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更により新たな過去勤務費用が発生する可能性があります。

④減損会計

当行グループは、固定資産の減損会計を行っておりますが、今後の経済環境の動向や不動産価格の変動等によっては、新たな減損を余儀なくされ、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤自己資本比率に関するリスク

当行グループは、海外営業拠点を有しておりませんので、単体及び連結自己資本比率を銀行法で定められている国内基準の4%以上に維持しなくてはなりません。この要求される基準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部又は一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

単体及び連結自己資本比率に影響を与える要因には、以下のものが含まれます。

- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・債務者の信用力の悪化に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・自己資本比率の基準及び算出方法の変更
- ・本項記載のその他の不利益な展開

⑥規制変更に関するリスク

当行グループは、現時点における規則に従い、また、規則上のリスク（法律、規則、政策、実務慣行、解釈及び財政の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは困難であります。

⑦風説・風評リスク

当行グループは、広報・IR活動等の積極的な取組みを通じて、当行グループに対する社会やお客さま、投資家等の正しい理解や信頼を得ることにより、事実と異なる風説・風評の流布の発生防止に努めておりますが、インターネット等を通じて、事実と異なる風説・風評が発生・拡散し易くなっており、このような風説・風評の流布が発生した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧格付低下によるリスク

当行は外部格付機関から格付けを取得しておりますが、外部格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、資本及び資金調達における条件の悪化、もしくは取引が制約される可能性があり、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨当行株式の保有に関するリスク

当行の株式を保有している企業の中には、株価下落による業績への影響を小さくすること、また、金融機関においては、リスク・アセットを減らして自己資本比率の維持向上を図ること等を目的として、保有株式を削減することを検討する企業もあります。このように、当行株式の市場売却が増加した場合には、当行株式の株価は影響を受ける可能性があります。

⑩金融犯罪に関するリスク

当行は、多数のキャッシュカードを発行しており、偽造・盗難カードの様々な防止策を実施しセキュリティ強化に努めておりますが、想定を超える大規模な犯罪が発生した場合は、その対策に伴うコストや被害を受けたお客さまへの補償等により、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪地域経済の動向及び地域特性を受けるリスク

当行グループは、愛知県を主要な営業基盤としておりますが、地域経済が悪化した場合は、業容の拡大が図れないほか、不良債権が増加する等して、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ビジネス戦略が奏効しないリスク

当行グループは、収益力増強のために、様々なビジネス戦略を実施しておりますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、当初想定していた収益増強をもたらさない可能性があります。

- ・競争状況や市場環境により、資金運用収入や手数料収入が期待通りの成果とならない場合
- ・経費削減等の効率化が期待通りに進まない場合
- ・リスク管理での想定を超える市場等の変動等により、有価証券運用が期待通りの成果を上げられない場合
- ・業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクが発生する場合

⑬災害リスク

当行グループは、愛知県を中心として店舗・電算センター等の施設等を保有しており、これらの施設等が継続して安定的に使用できるように、建物・設備等の機能を整備するとともに、経年状況の把握と適切な維持管理に努めておりますが、想定を範囲を超える大規模災害等が発生し、大きな被害を受けた場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行は、平成19年10月1日に連結子会社であった株式会社名銀コンピューター・サービスを吸収合併しております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

#### [銀行業務]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、グループの再構築による経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。

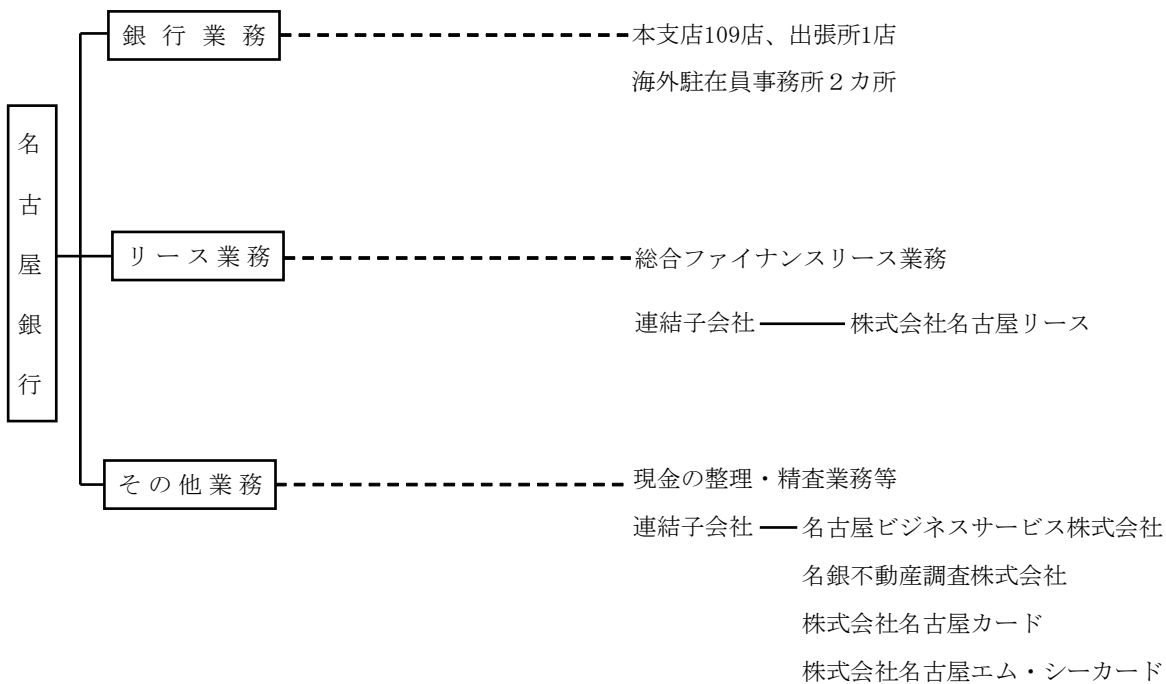
#### [リース業務]

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業務を行っております。

#### [その他業務]

国内子会社の名古屋ビジネスサービス株式会社においては、現金の整理・精査業務、名銀不動産調査株式会社においては、不動産担保物件の調査・評価業務、株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業等の業務を行っております。

### (2) 企業集団の事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

名古屋銀行の経営方針は、社是である「地域社会に奉仕する、これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである」に基づき、目指すべき全体像を網羅した以下の5項目から構成されております。その骨子は「地域社会への貢献」、「収益力の強化とリスク管理の徹底」、「お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供」、「コンプライアンスの実践」、「自由闊達な企業風土の確立」であります。その基本方針に従い、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としての企業価値の一層の向上に努めるとともに、その責務を果たし、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々に揺るぎない支持と信頼の確立に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成20年4月から平成23年3月末の第17次経営計画「For the Customer ～お客さまとともに～」におきまして、目標とする経営指標として、コア業務純益、当期純利益、自己資本比率、ROE（コア業務純益ベース）、OHRを挙げております。具体的な目標値は、以下の通りとなっております。

項目	目標（平成23年3月末）
コア業務純益	180億円 以上
当期純利益	80億円 以上
自己資本比率	10% 以上
ROE（コア業務純益ベース）	9% 以上
OHR	65% 台

なお、平成18年4月から平成20年3月末で終了した経営計画において、目標としておりました経営指標の達成状況は以下の通りでございます。コア業務純益は、役務収益が当初計画比で未達成となったことを主要因として、また不良債権比率は、特に個別の大型破綻等の要因はありませんでしたが、貸出債権全般に亘って、より詳細かつ厳格化を旨として見直しをおこなった結果、未達成となりました。

項目	目標（平成20年3月末）	実績（平成20年3月末）
コア業務純益	150億円 以上	145億円
経常利益	100億円 以上	128億円
当期純利益	50億円 以上	75億円
ROE（当期純利益ベース）	3.0% 以上	4.0%
Tier I 比率	8.5%	9.03%
不良債権比率（金融再生法ベース）	2% 台維持	3.82%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年4月から3年間の経営計画「For the Customer ～お客さまとともに～」の中で、具体的な課題として、以下の5つを掲げております。

##### ① 強固な経営管理態勢づくり

お客さまはじめステークホルダーの皆さまからの信頼感を高めてまいります。そのために、お客さまへの説明・相談態勢や法令遵守態勢の強化を図ります。また、適切なリスク管理によるガバナンス機能の向上に努めます。

##### ② 営業基盤充実に向けた金融サービス力の強化

お客さまの多様な金融ニーズにスピード感をもってお応えし、お客さまにとって最適な金融サービスをご提供いたします。また、お客さまの利便性向上を図るために、「3年間で10店舗の新規出店」を目指します。

##### ③ 魅力ある企業風土づくり

組織および行員の質的向上を目指し、「魅力あふれる組織づくり」、「魅力あふれる人づくり」を進めます。また、サービス業の基本であるCSを徹底するために、たゆまぬ努力をいたします。

##### ④ 地域社会との共生

地域社会の一員であることを再認識し、地域密着型金融の取組みやその他活動を通じ、地域社会の発展に貢献いたします。

##### ⑤ 効率的な企業運営

「堅実かつ効率」を意識した経営を通じ、持続的な利益成長を図ります。

なお、当経営計画の開始にあわせ、新たな長期ビジョン（10年後の目指す銀行像）を「地元あいちで一番信頼され、地元あいちで一番活躍する金融サービスのベストパートナー」といたしました。今後も、愛知県に経営資源を投入し続け、役職員一丸となってビジョンの実現を図ってまいります。



**(4) 会社の対処すべき課題**

平成20年度は、第17次経営計画「For the Customer ～お客さまとともに～」の初年度であるとともに、金融商品取引法に基づき、今年度以降適用される「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応をはじめ、課題は極めて多岐にわたっており、重要な位置付けの年となります。また金融業界では、地域における激しい金融競争や異業種からの銀行業参入、地域金融機関の再編など大きな変化に直面しております。

このような環境下においても更なる成長を実現していくために、第17次経営計画を策定いたしました。この3年間を「サービス業の原点に立ち返る3年間」と位置付けており、お客さま視点に基づく業務遂行を今まで以上に心がけてまいります。これを行動のベースとして、新経営計画「For the Customer ～お客さまとともに～」の各種施策の遂行に役職員一丸となって取組むことで、目標達成を目指してまいります。

当行の社是行訓は、「地域社会の繁栄に奉仕する」であり、これは創業以来、不変の理念であります。今後とも、企業の社会的責任の履行やコンプライアンスはもちろん、新たな長期ビジョン（10年後の目指す銀行像）である「地元あいちで一番信頼され、地元あいちで一番活躍する金融サービスのベストパートナー」を目指し、企業理念の具現化に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
現金預け金		134,191	4.32	97,875	3.24	△36,315
コールローン及び買入手形		12,988	0.42	22,111	0.73	9,122
買入金銭債権		8,697	0.28	7,378	0.24	△1,318
商品有価証券		42	0.00	75	0.00	32
金銭の信託		1,801	0.06	1,801	0.06	—
有価証券	※1, 8, 14	875,600	28.18	813,413	26.89	△62,186
貸出金	※2, 3, 4, 5, 6, 7, 9	1,975,643	63.59	1,978,492	65.42	2,849
外国為替	※6	3,611	0.12	6,209	0.21	2,598
その他資産	※8	28,044	0.90	34,215	1.13	6,170
有形固定資産	※11, 12	62,609	2.01	62,682	2.07	72
建物		7,699		7,654		△44
土地	※10	23,369		23,797		428
建設仮勘定		87		14		△73
その他の有形固定資産		31,453		31,215		△238
無形固定資産		86	0.00	84	0.00	△2
ソフトウェア		10		8		△1
その他の無形固定資産		76		75		△1
繰延税金資産		1,267	0.04	1,425	0.05	158
支払承諾見返	※14	22,647	0.73	20,533	0.68	△2,113
貸倒引当金		△20,281	△0.65	△21,802	△0.72	△1,520
資産の部合計		3,106,951	100.00	3,024,497	100.00	△82,453

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
預金	※8	2,652,885	85.39	2,674,161	88.42	21,276
譲渡性預金		80,370	2.59	66,140	2.19	△14,230
コールマネー及び売渡手形	※8	45,796	1.47	10,000	0.33	△35,796
借入金	※8,13	26,406	0.85	26,170	0.87	△236
外国為替		82	0.00	15	0.00	△66
その他負債		28,319	0.91	32,156	1.06	3,837
賞与引当金		1,151	0.04	1,175	0.04	23
役員賞与引当金		80	0.00	82	0.00	2
退職給付引当金		6,864	0.22	6,634	0.22	△229
役員退職慰労引当金		581	0.02	622	0.02	40
睡眠預金払戻損失引当金		429	0.01	616	0.02	187
偶発損失引当金		—		715	0.02	715
利息返還損失引当金		—		344	0.01	344
繰延税金負債		29,237	0.94	5,624	0.19	△23,613
再評価に係る繰延税金負債	※10	4,662	0.15	4,662	0.15	—
負ののれん		679	0.02	528	0.02	△150
支払承諾	※14	22,647	0.73	20,533	0.68	△2,113
負債の部合計		2,900,192	93.34	2,850,184	94.24	△50,008
(純資産の部)						
資本金		25,090	0.81	25,090	0.83	—
資本剰余金		18,646	0.60	18,646	0.62	△0
利益剰余金		97,818	3.15	103,871	3.43	6,052
自己株式		△327	△0.01	△4,179	△0.14	△3,851
株主資本合計		141,229	4.55	143,429	4.74	2,200
その他有価証券評価差額金		59,283	1.91	24,835	0.82	△34,447
繰延ヘッジ損益		△104	△0.00	△40	△0.00	64
土地再評価差額金	※10	3,515	0.11	3,515	0.12	—
評価・換算差額等合計		62,694	2.02	28,310	0.94	△34,383
少数株主持分		2,835	0.09	2,572	0.08	△262
純資産の部合計		206,758	6.66	174,313	5.76	△32,445
負債及び純資産の部合計		3,106,951	100.00	3,024,497	100.00	△82,453

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
経常収益		75,837	100.00	86,790	100.00	10,953
資金運用収益		47,164		51,377		4,212
貸出金利息		34,510		37,565		3,054
有価証券利息配当金		10,959		11,812		853
コールローン利息及び買入手形利息		818		1,141		322
預け金利息		23		24		0
その他の受入利息		851		833		△18
役務取引等収益		8,790		8,058		△732
その他業務収益		17,890		18,788		898
その他経常収益	※1	1,991		8,565		6,573
経常費用		61,223	80.73	73,950	85.20	12,727
資金調達費用		6,161		9,846		3,685
預金利息		3,928		7,912		3,984
譲渡性預金利息		387		451		64
コールマネー利息及び売渡手形利息		322		313		△9
債券貸借取引支払利息		6		—		△6
借入金利息		400		381		△18
その他の支払利息		1,115		786		△328
役務取引等費用		2,316		2,391		74
その他業務費用		18,084		18,196		112
営業経費		32,618		32,724		106
その他経常費用		2,043		10,791		8,747
貸倒引当金繰入額		—		5,957		5,957
その他の経常費用	※2	2,043		4,833		2,790
経常利益		14,614	19.27	12,839	14.80	△1,774
特別利益		191	0.25	4	0.00	△186
固定資産処分益		0		—		△0
貸倒引当金戻入益		184		—		△184
償却債権取立益		6		4		△1
特別損失		1,029	1.36	46	0.05	△982
固定資産処分損		72		46		△25
減損損失	※3	50		—		△50
役員退職慰労引当金繰入額		503		—		△503
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		402		—		△402
税金等調整前当期純利益		13,776	18.16	12,797	14.75	△978
法人税、住民税及び事業税		4,025	5.31	6,794	7.83	2,769
法人税等調整額		1,504	1.98	△1,150	△1.33	△2,655
少数株主利益又は少数株主損失(△)		393	0.52	△247	△0.28	△641
当期純利益		7,853	10.35	7,401	8.53	△452

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,090	18,647	91,264	△285	134,716
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当 (注) 1			△1,256		△1,256
役員賞与 (注) 2			△60		△60
当期純利益			7,853		7,853
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の処分		△0		72	72
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	6,554	△41	6,512
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,090	18,646	97,818	△327	141,229

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	57,413	—	3,534	60,948	—	5,097	200,761
連結会計年度中の変動額							
新株の発行				—			—
剰余金の配当 (注) 1				—			△1,256
役員賞与 (注) 2				—			△60
当期純利益				—			7,853
自己株式の取得				—			△114
自己株式の処分				—			72
土地再評価差額金の取崩				—			19
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,869	△104	△19	1,745	—	△2,261	△515
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,869	△104	△19	1,745	—	△2,261	5,996
平成19年3月31日 残高 (百万円)	59,283	△104	3,515	62,694	—	2,835	206,758

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会による利益配当額628百万円及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当額628百万円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会による利益処分によるものであります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,090	18,646	97,818	△327	141,229
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,348		△1,348
当期純利益			7,401		7,401
自己株式の取得				△3,857	△3,857
自己株式の処分		△0		5	5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	6,052	△3,851	2,200
平成20年3月31日 残高 (百万円)	25,090	18,646	103,871	△4,179	143,429

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	59,283	△104	3,515	62,694	—	2,835	206,758
連結会計年度中の変動額							
新株の発行				—			—
剰余金の配当				—			△1,348
当期純利益				—			7,401
自己株式の取得				—			△3,857
自己株式の処分				—			5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△34,447	64	—	△34,383	—	△262	△34,645
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△34,447	64	—	△34,383	—	△262	△32,445
平成20年3月31日 残高 (百万円)	24,835	△40	3,515	28,310	—	2,572	174,313

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,776	12,797	△978
減価償却費		11,031	11,037	5
減損損失		50	—	△50
負ののれん償却額		△77	△150	△73
貸倒引当金の増減(△)額		△2,609	1,520	4,129
賞与引当金の増減(△)額		13	23	10
役員賞与引当金の増減(△)額		80	2	△78
退職給付引当金の増減(△)額		△446	△229	216
役員退職慰労引当金の増減(△)額		581	40	△541
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)額		429	187	△242
偶発損失引当金の増減(△)額		—	715	715
利息返還損失引当金の増減(△)額		—	264	264
資金運用収益		△47,164	△51,377	△4,212
資金調達費用		6,161	9,846	3,685
有価証券関係損益(△)		62	△5,310	△5,373
金銭の信託の運用損益(△)		22	△61	△83
為替差損益(△)		△438	5,848	6,287
固定資産処分損益(△)		72	46	△25
商品有価証券の純増(△)減		42	△32	△74
貸出金の純増(△)減		△33,131	△2,849	30,282
預金の純増減(△)		21,080	21,276	195
譲渡性預金の純増減(△)		△31,270	△14,230	17,040
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		1,382	1,764	382
預け金(預入期間3か月超)の純増(△)減		—	500	500
コールローン等の純増(△)減		△4,287	△7,829	△3,541
コールマネー等の純増減(△)		41,062	△35,796	△76,858
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△81,062	—	81,062
外国為替(資産)の純増(△)減		1,828	△2,598	△4,427
外国為替(負債)の純増減(△)		37	△66	△103
資金運用による収入		46,972	52,422	5,449
資金調達による支出		△4,979	△8,531	△3,552
その他		△9,752	△15,462	△5,710
小計		△70,533	△26,232	44,301
法人税等の支払額		△3,644	△4,909	△1,264
営業活動によるキャッシュ・フロー		△74,177	△31,141	43,036
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△126,735	△163,226	△36,490
有価証券の売却による収入		34,105	51,677	17,571
有価証券の償還による収入		105,915	115,427	9,512
子会社株式追加取得による支出		△1,955	—	1,955
金銭の信託の減少による収入		9	61	51
有形固定資産の取得による支出		△1,260	△1,406	△145
無形固定資産の取得による支出		△6	△6	△0
有形固定資産の売却による収入		5	0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,078	2,526	△7,551
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出		—	△2,000	△2,000
配当金支払額		△1,255	△1,347	△91
少数株主への配当金支払額		△6	△3	3
自己株式の取得による支出		△55	△3,857	△3,802
自己株式の売却による収入		118	5	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,198	△7,202	△6,003
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		20	1	△19
V 現金及び現金同等物の増加額		△65,277	△35,815	29,461
VI 現金及び現金同等物の期首残高		197,868	132,591	△65,277
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	132,591	96,775	△35,815

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 6社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。  (2) 非連結子会社 1社	(1) 連結子会社 5社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。 なお、当行は、平成19年10月1日に連結子会社であった株式会社名銀コンピューター・サービスを吸収合併しております。  (2) 非連結子会社 1社
2. 持分法の適用に関する事項	該当なし	該当なし
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左  (ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左



	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：15年～50年 動産：5年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>なお、当行の自社利用のソフトウェアについて資産計上しているものではありません。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：15年～50年 動産：5年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ29百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ49百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。</p> <p>破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。</p> <p>破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業経費は84百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)」が公表され平成19年4月1日前に開始する連結会計年度から適用することができることとされたため、当連結会計年度から、内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額503百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78百万円及び581百万円減少しております。</p> <p>また、上記変更のため、当連結会計年度の中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ43百万円及び546百万円多く計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表され平成19年4月1日前に開始する連結会計年度から適用することができることとされたため、当連結会計年度から、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額402百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円及び429百万円減少しております。</p> <p>また、上記変更のため、当連結会計年度の間接連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2百万円及び405百万円多く計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。</p>
	<p>(11) _____</p>	<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い将来の信用保証協会への負担金支払に備えるため、当連結会計年度から必要と認められる額を計上しております。</p> <p>これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、715百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(12) _____	(12) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(14) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(14) リース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は406百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は154百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(16)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(16)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法による償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の預け金であります。	同左



## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は204,027百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(5) 負債の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「利息返還損失引当金」は、前連結会計年度は「その他負債」に含めておりましたが、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他負債」に含まれておりました「利息返還損失引当金」は、80百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「利息返還損失引当金の増減(△)額」は、前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれておりました「利息返還損失引当金の増減(△)額」は、80百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式一百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,558百万円、延滞債権額は34,272百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は74百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,247百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,153百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は94,586百万円であります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式一百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,663百万円、延滞債権額は55,938百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は71百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,276百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,950百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は81,151百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、10,993百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="231 495 774 600"> <tr> <td>保証金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>69,769百万円</td> </tr> <tr> <td>オフバランスのリース債権等</td> <td>17,131百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="231 651 774 757"> <tr> <td>預金</td> <td>4,743百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>19,664百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち26,408百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券63,547百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は667百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、557,315百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が550,692百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	保証金	7百万円	有価証券	69,769百万円	オフバランスのリース債権等	17,131百万円	預金	4,743百万円	コールマネー	40,000百万円	借入金	19,664百万円	<p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、7,705百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="884 495 1426 600"> <tr> <td>保証金</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>37,228百万円</td> </tr> <tr> <td>オフバランスのリース債権等</td> <td>18,939百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="884 651 1426 757"> <tr> <td>預金</td> <td>15,354百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>16,725百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち26,415百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券63,517百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は637百万円あります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、604,513百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が598,335百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	保証金	16百万円	有価証券	37,228百万円	オフバランスのリース債権等	18,939百万円	預金	15,354百万円	コールマネー	10,000百万円	借入金	16,725百万円
保証金	7百万円																								
有価証券	69,769百万円																								
オフバランスのリース債権等	17,131百万円																								
預金	4,743百万円																								
コールマネー	40,000百万円																								
借入金	19,664百万円																								
保証金	16百万円																								
有価証券	37,228百万円																								
オフバランスのリース債権等	18,939百万円																								
預金	15,354百万円																								
コールマネー	10,000百万円																								
借入金	16,725百万円																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,078百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 80,756百万円</p> <p>※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,800百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は25,174百万円であります。</p>	<p>※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,131百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 82,716百万円</p> <p>※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,799百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>13. _____</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は23,868百万円であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>1. _____</p> <p>※2. その他の経常費用には、貸出金償却2百万円、株式等償却92百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額166百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">地域</td> <td>岐阜県多治見市内、愛知県小牧市内</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>営業用店舗等2カ所</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損損失</td> <td>建物、その他の有形固定資産： 18百万円</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>愛知県名古屋市内</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損損失</td> <td>土地：32百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計 50百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等及び賃貸資産は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	地域	岐阜県多治見市内、愛知県小牧市内	主な用途	営業用店舗等2カ所	種類及び減損損失	建物、その他の有形固定資産： 18百万円	地域	愛知県名古屋市内	主な用途	賃貸資産	種類及び減損損失	土地：32百万円	計 50百万円		<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益7,813百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の経常費用には、貸出金償却2百万円、株式等売却損518百万円、株式等償却1,041百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額383百万円、偶発損失引当金繰入額715百万円を含んでおります。</p> <p>3. _____</p>
地域	岐阜県多治見市内、愛知県小牧市内														
主な用途	営業用店舗等2カ所														
種類及び減損損失	建物、その他の有形固定資産： 18百万円														
地域	愛知県名古屋市内														
主な用途	賃貸資産														
種類及び減損損失	土地：32百万円														
計 50百万円															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	210,054	—	—	210,054	
種類株式	—	—	—	—	
合計	210,054	—	—	210,054	
自己株式					
普通株式	458	143	94	508	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	458	143	94	508	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加143千株は、単元未満株式の買取りによる増加67千株と子会社株式の追加取得に伴う子会社所有の親会社株式の持分増加76千株であり、減少94千株は、単元未満株式の売渡しによる減少5千株と子会社所有の親会社株式の売却による減少88千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	628	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	種類株式	—	—	—	—
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	628	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	種類株式	—	—	—	—

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	種類株式	—	—	—	—	—



当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	210,054	—	—	210,054	
種類株式	—	—	—	—	
合計	210,054	—	—	210,054	
自己株式					
普通株式	508	4,720	7	5,221	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	508	4,720	7	5,221	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,720千株は、平成19年5月の取締役会決議による自己株式の取得による増加4,500千株、株式買取請求による増加136千株及び単元未満株式の買取りによる増加84千株であり、減少7千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	733	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	種類株式	—	—	—	—
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	615	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	種類株式	—	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	716	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	種類株式	—	—	—	—	—

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
現金預け金勘定	現金預け金勘定
預入期間が3か月を超える預け金勘定	預入期間が3か月を超える預け金勘定
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
134,191	97,875
△1,600	△1,100
132,591	96,775

(リース取引関係)

借主側

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <li>・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・リース資産減損勘定年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </table>	取得価額相当額		動産	11百万円	その他	20百万円	合計	31百万円	減価償却累計額相当額		動産	7百万円	その他	11百万円	合計	19百万円	減損損失累計額相当額		動産	-1百万円	その他	-1百万円	合計	-1百万円	年度末残高相当額		動産	3百万円	その他	9百万円	合計	12百万円	1年内	6百万円	1年超	6百万円	合計	13百万円		-1百万円	支払リース料	8百万円	リース資産減損勘定取崩額	-1百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	-1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <li>・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・リース資産減損勘定年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </table>	取得価額相当額		動産	11百万円	その他	20百万円	合計	31百万円	減価償却累計額相当額		動産	9百万円	その他	15百万円	合計	25百万円	減損損失累計額相当額		動産	-1百万円	その他	-1百万円	合計	-1百万円	年度末残高相当額		動産	1百万円	その他	4百万円	合計	6百万円	1年内	5百万円	1年超	1百万円	合計	6百万円		-1百万円	支払リース料	6百万円	リース資産減損勘定取崩額	-1百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	-1百万円
取得価額相当額																																																																																																					
動産	11百万円																																																																																																				
その他	20百万円																																																																																																				
合計	31百万円																																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																																					
動産	7百万円																																																																																																				
その他	11百万円																																																																																																				
合計	19百万円																																																																																																				
減損損失累計額相当額																																																																																																					
動産	-1百万円																																																																																																				
その他	-1百万円																																																																																																				
合計	-1百万円																																																																																																				
年度末残高相当額																																																																																																					
動産	3百万円																																																																																																				
その他	9百万円																																																																																																				
合計	12百万円																																																																																																				
1年内	6百万円																																																																																																				
1年超	6百万円																																																																																																				
合計	13百万円																																																																																																				
	-1百万円																																																																																																				
支払リース料	8百万円																																																																																																				
リース資産減損勘定取崩額	-1百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	8百万円																																																																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																																																																				
減損損失	-1百万円																																																																																																				
取得価額相当額																																																																																																					
動産	11百万円																																																																																																				
その他	20百万円																																																																																																				
合計	31百万円																																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																																					
動産	9百万円																																																																																																				
その他	15百万円																																																																																																				
合計	25百万円																																																																																																				
減損損失累計額相当額																																																																																																					
動産	-1百万円																																																																																																				
その他	-1百万円																																																																																																				
合計	-1百万円																																																																																																				
年度末残高相当額																																																																																																					
動産	1百万円																																																																																																				
その他	4百万円																																																																																																				
合計	6百万円																																																																																																				
1年内	5百万円																																																																																																				
1年超	1百万円																																																																																																				
合計	6百万円																																																																																																				
	-1百万円																																																																																																				
支払リース料	6百万円																																																																																																				
リース資産減損勘定取崩額	-1百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	6百万円																																																																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																																																																				
減損損失	-1百万円																																																																																																				

## 貸主側

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</li> </ul> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">74,280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">74,280百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">45,824百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,824百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">28,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,456百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,303百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">11,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,993百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利息相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	74,280百万円	その他	－百万円	合計	74,280百万円	動産	45,824百万円	その他	－百万円	合計	45,824百万円	動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	動産	28,456百万円	その他	－百万円	合計	28,456百万円	1年内	10,340百万円	1年超	21,963百万円	合計	32,303百万円	受取リース料	11,376百万円	減価償却費	9,397百万円	受取利息相当額	1,993百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</li> </ul> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">76,559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,559百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">47,822百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,822百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">28,736百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,736百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,239百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">11,535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,356百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利息相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	76,559百万円	その他	－百万円	合計	76,559百万円	動産	47,822百万円	その他	－百万円	合計	47,822百万円	動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	動産	28,736百万円	その他	－百万円	合計	28,736百万円	1年内	10,286百万円	1年超	21,953百万円	合計	32,239百万円	受取リース料	11,535百万円	減価償却費	9,184百万円	受取利息相当額	2,356百万円
動産	74,280百万円																																																																								
その他	－百万円																																																																								
合計	74,280百万円																																																																								
動産	45,824百万円																																																																								
その他	－百万円																																																																								
合計	45,824百万円																																																																								
動産	－百万円																																																																								
その他	－百万円																																																																								
合計	－百万円																																																																								
動産	28,456百万円																																																																								
その他	－百万円																																																																								
合計	28,456百万円																																																																								
1年内	10,340百万円																																																																								
1年超	21,963百万円																																																																								
合計	32,303百万円																																																																								
受取リース料	11,376百万円																																																																								
減価償却費	9,397百万円																																																																								
受取利息相当額	1,993百万円																																																																								
動産	76,559百万円																																																																								
その他	－百万円																																																																								
合計	76,559百万円																																																																								
動産	47,822百万円																																																																								
その他	－百万円																																																																								
合計	47,822百万円																																																																								
動産	－百万円																																																																								
その他	－百万円																																																																								
合計	－百万円																																																																								
動産	28,736百万円																																																																								
その他	－百万円																																																																								
合計	28,736百万円																																																																								
1年内	10,286百万円																																																																								
1年超	21,953百万円																																																																								
合計	32,239百万円																																																																								
受取リース料	11,535百万円																																																																								
減価償却費	9,184百万円																																																																								
受取利息相当額	2,356百万円																																																																								

## (有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、及び「商品有価証券」を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## I 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	42	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	22,291	22,454	163	226	62
その他	29,425	27,908	△1,516	0	1,517
合計	51,716	50,363	△1,353	226	1,580

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	61,606	162,943	101,337	101,491	154
債券	521,425	517,357	△4,067	1,868	5,936
国債	251,473	247,843	△3,630	1,065	4,696
地方債	22,565	22,650	84	146	62
短期社債	—	—	—	—	—
社債	247,386	246,863	△522	655	1,178
その他	121,175	120,980	△195	1,085	1,280
合計	704,207	801,281	97,074	104,445	7,371

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券について92百万円減損処理を行っております。  
時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。  
減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。  
また、時価のない銘柄は、取得原価に対して実質価額が原則として50%以上下落した銘柄のうち、過去一定期間の業績の推移、信用度を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる銘柄を除き、すべて減損処理しております。
4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	62,381	3,036	2,968

## 6. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,974
非公募事業債	26,324
非上場外国証券	0

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	78,692	298,264	125,619	63,395
国債	19,012	114,579	58,827	55,423
地方債	1,677	13,254	7,718	—
短期社債	—	—	—	—
社債	58,002	170,430	59,074	7,971
その他	25,618	59,362	31,678	16,512
合計	104,310	357,627	157,297	79,908

## II 当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	75	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当なし。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	62,592	106,766	44,174	45,339	1,165
債券	558,404	558,480	76	4,953	4,877
国債	231,784	229,694	△2,090	1,957	4,048
地方債	41,979	42,543	563	589	25
短期社債	—	—	—	—	—
社債	284,640	286,243	1,603	2,406	803
その他	128,910	124,610	△4,300	282	4,582
合計	749,907	789,857	39,949	50,574	10,624

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、1,466百万円(うち、株式980百万円、その他485百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
該当なし。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	54,112	8,734	1,798

6. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,856
非公募事業債	24,818
非上場外国証券	0
投資事業組合	259

(注) 1. 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について150百万円減損処理を行っております。時価評価されていない銘柄は、取得原価に対して実質価額が原則として50%以上下落した銘柄のうち、過去一定期間の業績の推移、信用度を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる銘柄を除き、すべて減損処理しております。

## 7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券997百万円の保有目的を、裏付け資産の劣化による信用状態の著しい悪化を理由に変更し、その他有価証券に区分しております。また、満期保有目的の債券44,002百万円の保有目的を、有価証券ポートフォリオの機動性向上を目的に変更し、その他有価証券に区分しております。この結果、満期保有目的の債券と同様な会計処理を適用した場合に比べ、有価証券が1,043百万円減少し、繰延税金資産が422百万円増加し、その他有価証券評価差額金が620百万円減少しております。

なお、前者の保有目的を変更した債券は全額当期中に売却しており、これにより売却損239百万円を計上しております。そのほか、後者の保有目的を変更した債券のうち4,756百万円を当期中に売却しており、これにより売却損益△147百万円を計上しております。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	77,331	343,967	127,726	34,274
国債	23,529	114,466	60,684	31,014
地方債	2,881	29,112	10,548	—
短期社債	—	—	—	—
社債	50,920	200,388	56,493	3,259
その他	25,034	36,983	38,356	5,855
合計	102,366	380,951	166,082	40,129

## (金銭の信託関係)

## I 前連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,801	158

## 2. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当事項なし。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

該当事項なし。

## II 当連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,801	△120

## 2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

## I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	97,074
その他有価証券	97,074
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	37,778
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	59,295
(△)少数株主持分相当額	12
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	59,283

## II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	39,949
その他有価証券	39,949
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	15,113
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	24,836
(△)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	24,835



(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引、先物為替予約取引、有価証券関連では債券店頭オプション取引等があげられます。

(2) 取組方針

当行は、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するため、また、当行の有する金融資産・金融負債が抱える市場リスクについて、リスク量を削減するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。なお、短期的に収益を得るための取引を行うこともあります、一定の範囲内での取引に限定して取り組んでおります。

(3) 利用目的

当行は、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約取引を行っております。また、変動金利負債の金利上昇リスクを回避するために金利スワップ取引を行い、外貨建有価証券の為替変動リスクを回避するために通貨スワップ取引を行っております。

A L Mでは小口多数の預金・貸出金等の金銭債権債務の一部についてリスクの共通する金銭債権又は金銭債務をグルーピングした上でヘッジ対象を認識しております(包括ヘッジ)。なお、ヘッジ枠の設定については原則として半年毎にA L M委員会に付議して承認を受けるものとし、ヘッジ取引の実施にあたっては事前に有効性の判定を実施しております。

その他、厳格なリスク管理の下、短期間の収益確保を目的とした取引も限定的に行っております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引は主に市場リスクや信用リスクを内包しております。市場リスクとは金利、為替、株式等の市場価格の変動により生じうる潜在的な損失のことです。また、信用リスクとは取引相手側の問題により当初契約が不履行となることで被るリスクのことです。当行の市場における取引相手は信用度の高い金融機関であり、しかも一取引相手の集中を避けていますので信用リスクは極めて低いものと認識しております。

信用リスクはカレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(5) リスク管理体制

リスク管理体制として、証券国際部においてフロントオフィス、バックオフィスの2部門を配置し、また、統括的部門であるリスク統括部において、運用限度額等の管理、検証を行い、A L M担当部門及び経営に報告する体制を確立しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引(平成19年3月31日現在)

該当事項なし。

## (2) 通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	36,593	28,329	△1,964	△1,964
	為替予約	3,285	—	4	4
	売建	1,795	—	△12	△12
	買建	1,490	—	17	17
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,959	△1,959

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引(平成19年3月31日現在)

該当事項なし。

## (4) 債券関連取引(平成19年3月31日現在)

期末残高がないため、該当ありません。

## (5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在)

該当事項なし。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

該当事項なし。

## II 当連結会計年度

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引、先物為替予約取引、有価証券関連では債券店頭オプション取引等があげられます。

#### (2) 取組方針

当行は、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するため、また、当行の有する金融資産・金融負債が抱える市場リスクについて、リスク量を削減するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。なお、短期的に収益を得るための取引を行うこともあります。一定の範囲内での取引に限定して取り組んでおります。

#### (3) 利用目的

当行は、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約取引を行っております。また、外貨建有価証券の為替変動リスクを回避するために通貨スワップ取引を行っております。

ALMでは変動金利負債、固定金利資産の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引の一部は、リスクの共通する金銭債権又は金銭債務をグルーピングした上でヘッジ対象を認識する包括ヘッジとしてヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ枠の設定については原則として半年毎にALM委員会に付議して承認を受けるものとし、ヘッジ取引の実施にあたっては事前に有効性の判定を実施しております。

その他、厳格なリスク管理の下、短期間の収益確保を目的とした取引も限定的に行っております。

#### (4) リスクの内容

デリバティブ取引は主に市場リスクや信用リスクを内包しております。市場リスクとは金利、為替、株式等の市場価格の変動により生じうる潜在的な損失のことです。また、信用リスクとは取引相手側の問題により当初契約が不履行となることで被るリスクのことです。当行の市場における取引相手は信用度の高い金融機関であり、しかも一取引相手の集中を避けていますので信用リスクは極めて低いものと認識しております。

信用リスクはカレント・エクスポージャー方式により算出しております。

#### (5) リスク管理体制

リスク管理体制として、証券国際部においてフロントオフィス、バックオフィスの2部門を配置し、また、統括的部門であるリスク統括部において、運用限度額等の管理・検証を行い、ALM担当部門及び経営に報告する体制を確立しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利先渡	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	20,000	△352	△352
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△352	△352
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△352	△352

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	24,783	—	1,977	1,977
	為替予約	3,221	—	39	39
	売建	1,727	—	80	80
	買建	1,494	—	△40	△40
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	2,017	2,017

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

## (4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

期末残高がないため、該当ありません。

## (5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社中1社については、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用し、他の4社については退職一時金制度のみを採用しております。

なお、当行の厚生年金基金は、平成16年7月1日に厚生労働大臣の認可を受け、企業年金基金へ移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△38,835	△39,848
年金資産 (B)	48,333	37,533
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	9,498	△2,314
未認識数理計算上の差異 (D)	△5,851	6,884
未認識過去勤務債務 (E)	119	102
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	3,766	4,672
前払年金費用 (G)	10,630	11,306
退職給付引当金 (F) - (G)	△6,864	△6,634

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,228	1,187
利息費用	592	579
期待運用収益	△833	△899
過去勤務債務の費用処理額	17	17
数理計算上の差異の費用処理額	50	△216
退職給付費用	1,055	667

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	3.3%	3.3%
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額 の処理年数	13年(その発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の 一定の年数による定額法 による)	同左
(5) 数理計算上の差異 の処理年数	13年(各連結会計年度の 発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定 の年数による定額法に より按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理する こととしている)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,775百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,318百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>睡眠預金払戻損失引当金</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等償却</td> <td style="text-align: right;">2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>17,868百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,062百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>14,805百万円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△37,778百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△4,877百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△119百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△42,775百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△27,970百万円</b></td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,775百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,318百万円	賞与引当金	463百万円	役員退職慰労引当金	236百万円	睡眠預金払戻損失引当金	173百万円	固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,229百万円	未払事業税	214百万円	株式等償却	2,081百万円	その他	1,375百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>17,868百万円</b>	評価性引当額	△3,062百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>14,805百万円</b>	その他有価証券評価差額金	△37,778百万円	退職給付信託設定益	△4,877百万円	その他	△119百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△42,775百万円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△27,970百万円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,408百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,353百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>睡眠預金払戻損失引当金</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等償却</td> <td style="text-align: right;">2,592百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>19,986百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,079百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>15,907百万円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15,113百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△4,877百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△115百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△20,105百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△4,198百万円</b></td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,408百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,353百万円	賞与引当金	476百万円	役員退職慰労引当金	245百万円	睡眠預金払戻損失引当金	249百万円	偶発損失引当金	289百万円	固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,633百万円	未払事業税	390百万円	株式等償却	2,592百万円	その他	1,346百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>19,986百万円</b>	評価性引当額	△4,079百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>15,907百万円</b>	その他有価証券評価差額金	△15,113百万円	退職給付信託設定益	△4,877百万円	その他	△115百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△20,105百万円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△4,198百万円</b>
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,775百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,318百万円																																																																						
賞与引当金	463百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	236百万円																																																																						
睡眠預金払戻損失引当金	173百万円																																																																						
固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,229百万円																																																																						
未払事業税	214百万円																																																																						
株式等償却	2,081百万円																																																																						
その他	1,375百万円																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>17,868百万円</b>																																																																						
評価性引当額	△3,062百万円																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>14,805百万円</b>																																																																						
その他有価証券評価差額金	△37,778百万円																																																																						
退職給付信託設定益	△4,877百万円																																																																						
その他	△119百万円																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△42,775百万円</b>																																																																						
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△27,970百万円</b>																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,408百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,353百万円																																																																						
賞与引当金	476百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	245百万円																																																																						
睡眠預金払戻損失引当金	249百万円																																																																						
偶発損失引当金	289百万円																																																																						
固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,633百万円																																																																						
未払事業税	390百万円																																																																						
株式等償却	2,592百万円																																																																						
その他	1,346百万円																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>19,986百万円</b>																																																																						
評価性引当額	△4,079百万円																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>15,907百万円</b>																																																																						
その他有価証券評価差額金	△15,113百万円																																																																						
退職給付信託設定益	△4,877百万円																																																																						
その他	△115百万円																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△20,105百万円</b>																																																																						
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△4,198百万円</b>																																																																						
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>44.1</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7	評価性引当額	7.8	住民税均等割	0.4	その他	△0.4	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.1</b>																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7																																																																						
評価性引当額	7.8																																																																						
住民税均等割	0.4																																																																						
その他	△0.4																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.1</b>																																																																						

## (セグメント情報)

## ①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	59,849	13,853	2,134	75,837	—	75,837
(2) セグメント間の内部経常収益	211	492	955	1,658	(1,658)	—
計	60,061	14,345	3,089	77,495	(1,658)	75,837
経常費用	46,391	13,948	2,535	62,875	(1,652)	61,223
経常利益	13,669	396	553	14,620	(5)	14,614
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,071,156	38,934	12,208	3,122,299	(15,348)	3,106,951
減価償却費	1,070	9,957	4	11,031	—	11,031
減損損失	50	—	—	50	—	50
資本的支出	1,392	10,484	16	11,893	—	11,893

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業、事務委託サービス業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 減価償却費及び資本的支出には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(7)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業務」、「リース業務」及び「その他」の経常費用はそれぞれ62百万円、7百万円及び14百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

(役員退職慰労引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(9)に記載のとおり、役員退職慰労金については従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業務」、「リース業務」及び「その他」の経常費用はそれぞれ73百万円、3百万円及び2百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

(睡眠預金払戻損失引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(10)に記載のとおり、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失については従来払戻時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から過去の払出実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業務」の経常費用は26百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	70,469	14,297	2,023	86,790	—	86,790
(2) セグメント間の内部経常収益	236	410	726	1,372	(1,372)	—
計	70,705	14,707	2,750	88,163	(1,372)	86,790
経常費用	57,694	14,227	3,392	75,313	(1,363)	73,950
経常利益(△は経常損失)	13,011	480	△642	12,849	(9)	12,839
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,988,690	39,043	11,158	3,038,892	(14,394)	3,024,497
減価償却費	1,125	9,906	5	11,037	—	11,037
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,625	18,835	3	20,464	—	20,464

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業、事務委託サービス業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 減価償却費及び資本的支出には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 会計方針の変更

(減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業務」、「リース業務」及び「その他」の経常費用はそれぞれ29百万円、0百万円及び0百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却をしております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業務」、「リース業務」及び「その他」の経常費用はそれぞれ49百万円、0百万円及び0百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

(偶発損失引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(11)に記載のとおり、偶発損失引当金は、当連結会計年度から貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業務」の経常費用は715百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

## ②所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地が本邦以外の国又は地域にないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ③国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。



## (関連当事者との取引)

## I 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権 等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 有して いる会 社等	株式会社イチ ハシスタジオ (注) 1	愛知県 豊橋市	10	看板・ディスプレイ 商品製造	—	—	—	融資取引	8	貸出金	7
	有限会社イチ ハシ (注) 2	愛知県 豊橋市	3	陶磁器・ガラス器 の販売	—	—	—	融資取引	6	貸出金	5
役員及 びその 近親 者	市橋 一樹	—	—	株式会社イチハシ スタジオの代表取 締役及び有限会社 イチハシの取締役	—	—	—	融資取引	0	貸出金	0
	市橋 和子	—	—	株式会社イチハシ スタジオの取締役 及び有限会社イチ ハシの代表取締役	—	—	—	融資取引	15	貸出金	13

(注) 1. 役員の近親者が議決権の100%を保有しております。

2. 役員の近親者が議決権の100%を保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 上記各会社及び各人に対する融資取引については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- 当連結会計年度より、「取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引」についての判断基準を厳格化したことから、上記取引について記載しております。
- 取引金額には、期中平均残高を記載しております。

II 当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権 等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 有して いる会 社等	株式会社イチ ハシスタジオ (注)1	愛知県 豊橋市	10	看板・ディスプレイ 商品製造	—	—	—	融資取引	7	貸出金	6
	有限会社イチ ハシ (注)2	愛知県 豊橋市	3	陶磁器・ガラス器 の販売	—	—	—	融資取引	6	貸出金	6
役員及 びその 近親 者	市橋 一樹	—	—	株式会社イチハシ スタジオの代表取 締役及び有限会社 イチハシの取締役	—	—	—	融資取引	0	貸出金	0
	市橋 和子	—	—	株式会社イチハシ スタジオの取締役 及び有限会社イチ ハシの代表取締役	—	—	—	融資取引	12	貸出金	10

(注)1. 役員の近親者が議決権の100%を保有しております。

2. 役員の近親者が議決権の100%を保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 上記各会社及び各人に対する融資取引については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- 取引金額には、期中平均残高を記載しております。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	973.16	838.43
1株当たり当期純利益	円	37.47	35.98

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	百万円	7,853	7,401
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,853	7,401
普通株式の期中平均株式数	千株	209,540	205,656

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当行は平成19年5月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当行普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 4,500,000株(上限)</p> <p>③ 取得する期間 平成19年5月24日～平成19年5月29日</p> <p>④ 取得価額の総額 4,500百万円(上限)</p> <p>⑤ 取得の方法 名古屋証券取引所のN-NETの終値取引を利用した買付けによる取得</p> <p>(2) 取得日 平成19年5月24日</p> <p>(3) その他 上記N-NETによる取得の結果、当行普通株式4,500,000株(取得価額3,690百万円)を取得いたしました。</p>	<p>—————</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
現金預け金		133,322	4.34	96,429	3.23	△36,892
現金		40,300		42,494		2,194
預け金		93,022		53,934		△39,087
コールローン		12,988	0.42	22,111	0.74	9,122
買入金銭債権		8,697	0.28	7,378	0.25	△1,318
商品有価証券		42	0.00	75	0.00	32
商品国債		42		75		32
金銭の信託		1,801	0.06	1,801	0.06	—
有価証券	※8	877,371	28.57	815,182	27.28	△62,189
国債		247,843		229,694		△18,148
地方債		22,650		42,543		19,892
社債	※18	295,479		311,061		15,582
株式	※1	169,689		114,391		△55,298
その他の証券		141,708		117,491		△24,217
貸出金	※ 2, 3, 4, 5, 7, 9	1,976,120	64.35	1,978,342	66.20	2,221
割引手形	※6	93,684		80,040		△13,644
手形貸付		222,804		201,112		△21,692
証書貸付	※16	1,428,575		1,461,936		33,361
当座貸越	※16	231,056		235,253		4,196
外国為替		3,611	0.12	6,209	0.20	2,598
外国他店預け		2,295		4,823		2,527
買入外国為替	※6	901		1,111		209
取立外国為替		414		275		△138
その他資産		20,596	0.67	27,154	0.91	6,557
前払費用		10,630		11,308		677
未収収益	※16	3,449		3,397		△51
金融派生商品		365		4,100		3,734
その他の資産	※8, 16	6,150		8,349		2,198
有形固定資産	※11, 12	32,985	1.07	33,225	1.11	240
建物		7,695		7,650		△44
土地	※10	23,261		23,690		428
建設仮勘定		87		14		△73
その他の有形固定資産		1,939		1,868		△70
無形固定資産		70	0.00	68	0.00	△1
その他の無形固定資産		70		68		△1
支払承諾見返	※18	21,814	0.71	19,810	0.66	△2,003
貸倒引当金		△18,302	△0.59	△19,136	△0.64	△833
資産の部合計		3,071,119	100.00	2,988,652	100.00	△82,466

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
預金	※8	2,658,313	86.56	2,679,047	89.64	20,733
当座預金	※17	232,156		192,442		△39,714
普通預金	※17	1,130,554		1,098,984		△31,569
貯蓄預金		58,653		55,267		△3,386
通知預金		11,236		11,331		94
定期預金		1,160,488		1,233,219		72,731
定期積金		19,110		18,237		△873
その他の預金		46,112		69,564		23,451
譲渡性預金		80,370	2.62	66,140	2.21	△14,230
コールマネー	※8	45,796	1.49	10,000	0.34	△35,796
借入金	※13	2,000	0.07	—	—	△2,000
借用金		2,000		—		△2,000
外国為替		82	0.00	15	0.00	△66
外国他店借		0		—		△0
売渡外国為替		15		15		0
未払外国為替		66		0		△66
その他負債		17,386	0.57	23,094	0.77	5,708
未払法人税等		2,717		4,336		1,618
未払費用	※17	2,745		3,915		1,169
前受収益	※17	1,597		1,924		326
給付補てん備金		7		17		9
金融派生商品		2,392		1,678		△714
その他の負債		7,923		11,220		3,296
賞与引当金		1,073	0.03	1,103	0.04	29
役員賞与引当金		59	0.00	65	0.00	5
退職給付引当金		6,789	0.22	6,576	0.22	△213
役員退職慰労引当金		539	0.02	591	0.02	52
睡眠預金払戻損失引当金		429	0.01	616	0.02	187
偶発損失引当金		—	—	715	0.02	715
繰延税金負債		29,220	0.95	5,608	0.19	△23,611
再評価に係る繰延税金負債	※10	4,662	0.15	4,662	0.16	—
支払承諾	※18	21,814	0.71	19,810	0.66	△2,003
負債の部合計		2,868,537	93.40	2,818,048	94.29	△50,489
(純資産の部)						
資本金		25,090	0.82	25,090	0.84	—
資本剰余金		18,648	0.61	18,647	0.62	△0
資本準備金		18,645		18,645		—
その他資本剰余金		2		1		△0
利益剰余金		96,495	3.14	102,734	3.44	6,238
利益準備金		8,029		8,029		—
その他利益剰余金		88,465		94,704		6,238
買換資産圧縮積立金		169		169		—
別途積立金		57,720		57,720		—
繰越利益剰余金		30,576		36,815		6,238
自己株式		△327	△0.01	△4,179	△0.14	△3,851
株主資本合計		139,907	4.56	142,293	4.76	2,386
其他有価証券評価差額金		59,264	1.93	24,835	0.83	△34,428
繰延ヘッジ損益		△104	△0.00	△40	△0.00	64
土地再評価差額金	※10	3,515	0.11	3,515	0.12	—
評価・換算差額等合計		62,674	2.04	28,310	0.95	△34,364
純資産の部合計		202,581	6.60	170,604	5.71	△31,977
負債及び純資産の部合計		3,071,119	100.00	2,988,652	100.00	△82,466

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
経常収益		59,982	100.00	70,554	100.00	10,571
資金運用収益	※3	46,767		51,044		4,277
貸出金利息		34,123		37,241		3,117
有価証券利息配当金		10,950		11,805		855
コールローン利息		818		1,141		322
預け金利息		22		22		0
その他の受入利息		851		833		△18
役務取引等収益	※3	8,825		8,092		△732
受入為替手数料		3,570		3,477		△93
その他の役務収益		5,254		4,615		△639
その他業務収益	※3	2,430		2,944		514
外国為替売買益		742		—		△742
商品有価証券売買益		4		6		2
国債等債券売却益		1,683		920		△762
金融派生商品収益		—		2,017		2,017
その他経常収益	※3	1,959		8,472		6,512
株式等売却益		1,328		7,813		6,485
金銭の信託運用益		—		61		61
その他の経常収益		631		597		△34
経常費用		46,469	77.47	57,695	81.77	11,225
資金調達費用	※3	5,784		9,484		3,699
預金利息		3,929		7,914		3,985
譲渡性預金利息		387		451		64
コールマネー利息		319		313		△6
債券貸借取引支払利息		6		—		△6
売渡手形利息		3		—		△3
借入金利息		52		29		△22
金利スワップ支払利息		344		114		△230
その他の支払利息		742		660		△81
役務取引等費用	※3	2,745		2,804		58
支払為替手数料		791		779		△12
その他の役務費用		1,954		2,024		70
その他業務費用	※3	5,245		5,282		37
外国為替売買損		—		3,418		3,418
国債等債券売却損		2,861		1,280		△1,580
国債等債券償還損		12		9		△3
国債等債券償却		—		574		574
金融派生商品費用		2,370		—		△2,370
その他の業務費用		0		0		△0
営業経費		31,141		31,023		△117
その他経常費用	※3	1,552		9,099		7,547
貸倒引当金繰入額		82		4,925		4,843
貸出金償却		0		0		△0
株式等売却損		107		518		411
株式等償却		89		1,041		952
金銭の信託運用損		22		—		△22
その他の経常費用	※1	1,250		2,613		1,363
経常利益		13,513	22.53	12,859	18.23	△654

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益	※4	4	0.00	98	0.14	93
固定資産処分益		0		—		△0
償却債権取立益		4		4		△0
その他の特別利益		—		94		94
特別損失	※2	992	1.65	46	0.07	△945
固定資産処分損		72		46		△25
減損損失		50		—		△50
役員退職慰労引当金繰入額		466		—		△466
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	402	—	△402			
税引前当期純利益		12,526	20.88	12,911	18.30	385
法人税、住民税及び事業税		3,872	6.46	6,325	8.97	2,453
法人税等調整額		1,148	1.91	△1,001	△1.42	△2,150
当期純利益		7,505	12.51	7,587	10.75	82

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金						
						買換資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,090	18,645	1	18,647	8,029	169	57,720	24,362	90,281	△275	133,744	
事業年度中の変動額												
新株の発行				—					—		—	
剰余金の配当(注)1				—				△1,257	△1,257		△1,257	
役員賞与(注)2				—				△53	△53		△53	
当期純利益				—				7,505	7,505		7,505	
自己株式の取得				—					—	△55	△55	
自己株式の処分			0	0					—	3	4	
土地再評価差額金の取崩				—				19	19		19	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)				—					—		—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	6,213	6,213	△51	6,162	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,090	18,645	2	18,648	8,029	169	57,720	30,576	96,495	△327	139,907	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	57,409	—	3,534	60,944	—	194,688
事業年度中の変動額						
新株の発行				—		—
剰余金の配当(注)1				—		△1,257
役員賞与(注)2				—		△53
当期純利益				—		7,505
自己株式の取得				—		△55
自己株式の処分				—		4
土地再評価差額金の取崩				—		19
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	1,854	△104	△19	1,730	—	1,730
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,854	△104	△19	1,730	—	7,893
平成19年3月31日 残高 (百万円)	59,264	△104	3,515	62,674	—	202,581

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会による利益配当額628百万円及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当額628百万円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会による利益処分によるものであります。



当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
						買換資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,090	18,645	2	18,648	8,029	169	57,720	30,576	96,495	△327	139,907	
事業年度中の変動額												
新株の発行				—					—		—	
剰余金の配当				—				△1,348	△1,348		△1,348	
当期純利益				—				7,587	7,587		7,587	
自己株式の取得				—					—	△3,857	△3,857	
自己株式の処分			△0	△0					—	5	5	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)				—					—		—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	—	—	—	6,238	6,238	△3,851	2,386	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	25,090	18,645	1	18,647	8,029	169	57,720	36,815	102,734	△4,179	142,293	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	59,264	△104	3,515	62,674	—	202,581
事業年度中の変動額						
新株の発行				—		—
剰余金の配当				—		△1,348
当期純利益				—		7,587
自己株式の取得				—		△3,857
自己株式の処分				—		5
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	△34,428	64	—	△34,364	—	△34,364
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△34,428	64	—	△34,364	—	△31,977
平成20年3月31日 残高 (百万円)	24,835	△40	3,515	28,310	—	170,604

## (4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同左  (2) 同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：15年～50年 動産：5年～20年	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：15年～50年 動産：5年～20年 （会計方針の変更） 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ29百万円減少しております。 （追加情報） 当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ49百万円減少しております。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて資産計上しているものではありません。	(2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業経費は62百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)」が公表され平成19年4月1日前に開始する事業年度から適用することができることとされたため、当事業年度から、内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額466百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ73百万円及び539百万円減少しております。</p> <p>また、上記変更のため、当事業年度の中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ42百万円及び508百万円多く計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)」が公表され平成19年4月1日前に開始する事業年度から適用することができることとされたため、当事業年度から、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額402百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26百万円及び429百万円減少しております。</p> <p>また、上記変更のため、当事業年度の間会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2百万円及び405百万円多く計上されております。</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。</p>
	<p>(7) —————</p>	<p>(7) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い将来の信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から必要と認められる額を計上しております。</p> <p>これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、715百万円減少しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は406百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は154百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左



## (5) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は202,686百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

## (6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号 平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「買換資産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 純額で「繰延ヘッジ損失」として計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式総額 2,047百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,481百万円、延滞債権額は34,015百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は74百万円であります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,216百万円であります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,788百万円であります。          なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、94,586百万円であります。</p> <p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、10,993百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 2,002百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,580百万円、延滞債権額は55,530百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は71百万円あります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,936百万円あります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,119百万円あります。          なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、81,151百万円あります。</p> <p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,705百万円あります。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>69,769百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>4,743百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち26,408百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券63,547百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は579百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は520,268百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が513,645百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		保証金	7百万円	有価証券	69,769百万円	担保資産に対応する債務		預金	4,743百万円	コールマネー	40,000百万円	<p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>37,228百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>15,354百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち26,415百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券63,517百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は577百万円あります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は556,742百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が550,564百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		保証金	16百万円	有価証券	37,228百万円	担保資産に対応する債務		預金	15,354百万円	コールマネー	10,000百万円
担保に供している資産																									
保証金	7百万円																								
有価証券	69,769百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	4,743百万円																								
コールマネー	40,000百万円																								
担保に供している資産																									
保証金	16百万円																								
有価証券	37,228百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	15,354百万円																								
コールマネー	10,000百万円																								

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,078百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 28,084百万円</p> <p>※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,760百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。</p> <p>14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権額はありませぬ。</p> <p>15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務額はありませぬ。</p> <p>※16. 関係会社に対する金銭債権総額 7,160百万円</p> <p>※17. 関係会社に対する金銭債務総額 5,517百万円</p> <p>※18. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は25,174百万円であります。</p>	<p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,131百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 28,835百万円</p> <p>※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,758百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>13. —————</p> <p>14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権額はありませぬ。</p> <p>15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務額はありませぬ。</p> <p>※16. 関係会社に対する金銭債権総額 6,853百万円</p> <p>※17. 関係会社に対する金銭債務総額 4,981百万円</p> <p>※18. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は23,868百万円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1. その他の経常費用には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額166百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">地域</td> <td>岐阜県多治見市内</td> </tr> <tr> <td></td> <td>愛知県小牧市内</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>営業用店舗等2カ所</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損損失</td> <td>建物、その他の有形固定資産 18百万円</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>愛知県名古屋市内</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損損失</td> <td>土地 32百万円 計50百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグループングを行っております。また、一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグループングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等及び賃貸資産は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p> <p>※3. 関係会社との取引による収益及び費用は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(関係会社との取引による収益)</td> </tr> <tr> <td>資金運用取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他業務・その他経常取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(関係会社との取引に係る費用)</td> </tr> <tr> <td>資金調達取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>その他業務・その他経常取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <p>4. —————</p>	地域	岐阜県多治見市内		愛知県小牧市内	主な用途	営業用店舗等2カ所	種類及び減損損失	建物、その他の有形固定資産 18百万円	地域	愛知県名古屋市内	主な用途	賃貸資産	種類及び減損損失	土地 32百万円 計50百万円	(関係会社との取引による収益)		資金運用取引に係る収益総額	98百万円	役務取引等に係る収益総額	35百万円	その他業務・その他経常取引に係る収益総額	77百万円	その他の取引に係る収益総額	－百万円	(関係会社との取引に係る費用)		資金調達取引に係る費用総額	0百万円	役務取引等に係る費用総額	429百万円	その他業務・その他経常取引に係る費用総額	996百万円	その他の取引に係る費用総額	－百万円	<p>※1. その他の経常費用には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額383百万円及び偶発損失引当金繰入額715百万円を含んでおります。</p> <p>2. —————</p> <p>※3. 関係会社との取引による収益及び費用は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(関係会社との取引による収益)</td> </tr> <tr> <td>資金運用取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他業務・その他経常取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(関係会社との取引に係る費用)</td> </tr> <tr> <td>資金調達取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>その他業務・その他経常取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他の特別利益には、平成19年10月1日に当行の子会社である株式会社名銀コンピューター・サービスを吸収合併した際の抱合せ株式消滅差益94百万円を含んでおります。</p>	(関係会社との取引による収益)		資金運用取引に係る収益総額	124百万円	役務取引等に係る収益総額	34百万円	その他業務・その他経常取引に係る収益総額	72百万円	その他の取引に係る収益総額	94百万円	(関係会社との取引に係る費用)		資金調達取引に係る費用総額	1百万円	役務取引等に係る費用総額	413百万円	その他業務・その他経常取引に係る費用総額	705百万円	その他の取引に係る費用総額	－百万円
地域	岐阜県多治見市内																																																						
	愛知県小牧市内																																																						
主な用途	営業用店舗等2カ所																																																						
種類及び減損損失	建物、その他の有形固定資産 18百万円																																																						
地域	愛知県名古屋市内																																																						
主な用途	賃貸資産																																																						
種類及び減損損失	土地 32百万円 計50百万円																																																						
(関係会社との取引による収益)																																																							
資金運用取引に係る収益総額	98百万円																																																						
役務取引等に係る収益総額	35百万円																																																						
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	77百万円																																																						
その他の取引に係る収益総額	－百万円																																																						
(関係会社との取引に係る費用)																																																							
資金調達取引に係る費用総額	0百万円																																																						
役務取引等に係る費用総額	429百万円																																																						
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	996百万円																																																						
その他の取引に係る費用総額	－百万円																																																						
(関係会社との取引による収益)																																																							
資金運用取引に係る収益総額	124百万円																																																						
役務取引等に係る収益総額	34百万円																																																						
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	72百万円																																																						
その他の取引に係る収益総額	94百万円																																																						
(関係会社との取引に係る費用)																																																							
資金調達取引に係る費用総額	1百万円																																																						
役務取引等に係る費用総額	413百万円																																																						
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	705百万円																																																						
その他の取引に係る費用総額	－百万円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	446	67	5	508	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	446	67	5	508	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	508	4,720	7	5,221	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	508	4,720	7	5,221	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,720千株は、平成19年5月の取締役会決議による自己株式の取得による増加4,500千株、株式買取請求による増加136千株及び単元未満株式の買取りによる増加84千株であり、減少7千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,654百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,792百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,792百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <li>・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・リース資産減損勘定期末残高 0百万円</li> <li>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </table>	取得価額相当額		動産	3,654百万円	その他	－百万円	合計	3,654百万円	減価償却累計額相当額		動産	2,792百万円	その他	－百万円	合計	2,792百万円	減損損失累計額相当額		動産	16百万円	その他	－百万円	合計	16百万円	期末残高相当額		動産	845百万円	その他	－百万円	合計	845百万円	1年内	448百万円	1年超	466百万円	合計	915百万円	支払リース料	638百万円	リース資産減損勘定取崩額	4百万円	減価償却費相当額	548百万円	支払利息相当額	76百万円	減損損失	－百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,577百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,577百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <li>・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・リース資産減損勘定期末残高 ー百万円</li> <li>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </table>	取得価額相当額		動産	2,577百万円	その他	－百万円	合計	2,577百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,956百万円	その他	－百万円	合計	1,956百万円	減損損失累計額相当額		動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	期末残高相当額		動産	621百万円	その他	－百万円	合計	621百万円	1年内	282百万円	1年超	386百万円	合計	668百万円	支払リース料	547百万円	リース資産減損勘定取崩額	－百万円	減価償却費相当額	463百万円	支払利息相当額	77百万円	減損損失	－百万円
取得価額相当額																																																																																																	
動産	3,654百万円																																																																																																
その他	－百万円																																																																																																
合計	3,654百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																	
動産	2,792百万円																																																																																																
その他	－百万円																																																																																																
合計	2,792百万円																																																																																																
減損損失累計額相当額																																																																																																	
動産	16百万円																																																																																																
その他	－百万円																																																																																																
合計	16百万円																																																																																																
期末残高相当額																																																																																																	
動産	845百万円																																																																																																
その他	－百万円																																																																																																
合計	845百万円																																																																																																
1年内	448百万円																																																																																																
1年超	466百万円																																																																																																
合計	915百万円																																																																																																
支払リース料	638百万円																																																																																																
リース資産減損勘定取崩額	4百万円																																																																																																
減価償却費相当額	548百万円																																																																																																
支払利息相当額	76百万円																																																																																																
減損損失	－百万円																																																																																																
取得価額相当額																																																																																																	
動産	2,577百万円																																																																																																
その他	－百万円																																																																																																
合計	2,577百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																	
動産	1,956百万円																																																																																																
その他	－百万円																																																																																																
合計	1,956百万円																																																																																																
減損損失累計額相当額																																																																																																	
動産	－百万円																																																																																																
その他	－百万円																																																																																																
合計	－百万円																																																																																																
期末残高相当額																																																																																																	
動産	621百万円																																																																																																
その他	－百万円																																																																																																
合計	621百万円																																																																																																
1年内	282百万円																																																																																																
1年超	386百万円																																																																																																
合計	668百万円																																																																																																
支払リース料	547百万円																																																																																																
リース資産減損勘定取崩額	－百万円																																																																																																
減価償却費相当額	463百万円																																																																																																
支払利息相当額	77百万円																																																																																																
減損損失	－百万円																																																																																																

## (有価証券関係)

○ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成19年3月31日現在)  
該当事項なし。II 当事業年度(平成20年3月31日現在)  
該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
6,564百万円	7,290百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
4,744百万円	4,384百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額	固定資産減価償却損金算入限度超過額
1,229百万円	1,289百万円
賞与引当金	賞与引当金
434百万円	446百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
218百万円	239百万円
睡眠預金払戻損失引当金	睡眠預金払戻損失引当金
173百万円	249百万円
	偶発損失引当金
	289百万円
未払事業税	未払事業税
218百万円	355百万円
株式等償却	株式等償却
2,031百万円	2,541百万円
その他	その他
832百万円	950百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
16,447百万円	18,038百万円
評価性引当額	評価性引当額
△2,904百万円	△3,541百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
13,543百万円	14,496百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△37,766百万円	△15,113百万円
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
△4,877百万円	△4,877百万円
固定資産圧縮積立額	固定資産圧縮積立額
△115百万円	△115百万円
その他	その他
△4百万円	－百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△42,763百万円	△20,105百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△29,220百万円	△5,608百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	同左



## (1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	966.76	832.89
1株当たり当期純利益	円	35.81	36.89

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	百万円	7,505	7,587
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,505	7,587
普通株式の期中平均株式数	千株	209,540	205,656

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当行は平成19年5月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当行普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 4,500,000株(上限)</p> <p>③ 取得する期間 平成19年5月24日～平成19年5月29日</p> <p>④ 取得価額の総額 4,500百万円(上限)</p> <p>⑤ 取得の方法 名古屋証券取引所のN-NETの終値取引を利用した買付けによる取得</p> <p>(2) 取得日 平成19年5月24日</p> <p>(3) その他 上記N-NETによる取得の結果、当行普通株式4,500,000株(取得価額3,690百万円)を取得いたしました。</p>	<p>—————</p>

## 平成20年3月期 決算説明資料

### I. 平成20年3月期決算の概況

1. 損益状況	【単体】	P. 75
	【連結】	P. 76
2. 業務純益	【単体】	P. 77
3. 利鞘	【単体】	P. 77
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 77
5. ROE	【単体】 / 【連結】	P. 77
6. 自己資本比率(国内基準)	【単体】 / 【連結】	P. 78

### II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】 / 【連結】	P. 79
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	P. 80
3. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	P. 81
②消費者ローン残高	【単体】	P. 81
③中小企業等貸出比率	【単体】	P. 81
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	P. 81
4. 預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	P. 82
5. 自己査定結果・金融再生法開示基準・リスク管理債権の関係	【単体】	P. 82

### III. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	【単体】 / 【連結】	P. 83
2. 評価損益	【単体】	P. 83

## I. 平成20年3月期決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成20年3月期	平成19年3月期比	平成19年3月期
<b>業務粗利益</b>	<b>1</b>	<b>44,515</b>	<b>265</b>	<b>44,249</b>
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	45,459	18	45,440
<b>国内業務粗利益</b>	<b>3</b>	<b>44,392</b>	<b>120</b>	<b>44,272</b>
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	44,626	△163	44,790
資金利益	5	39,790	985	38,805
役務取引等利益	6	5,180	△790	5,970
その他業務利益	7	△577	△74	△503
(うち国債等債券損益)	8	△233	283	△517
<b>国際業務粗利益</b>	<b>9</b>	<b>122</b>	<b>145</b>	<b>△22</b>
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	833	182	650
資金利益	11	1,774	△405	2,180
役務取引等利益	12	108	△0	109
その他業務利益	13	△1,760	551	△2,311
(うち国債等債券損益)	14	△710	△36	△673
<b>経費(除く臨時処理分)(△)</b>	<b>15</b>	<b>30,894</b>	<b>△247</b>	<b>31,141</b>
人件費	16	17,863	△176	18,039
物件費	17	11,478	△84	11,563
税金	18	1,551	13	1,538
<b>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)</b>	<b>19</b>	<b>13,621</b>	<b>513</b>	<b>13,108</b>
<b>除く国債等債券損益(5勘定戻)</b>	<b>20</b>	<b>14,565</b>	<b>265</b>	<b>14,299</b>
①一般貸倒引当金繰入額(△)	21	1,409	2,524	△1,114
業務純益	22	12,211	△2,011	14,222
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△943	247	△1,191
臨時損益	24	647	1,354	△707
②不良債権処理額(△)	25	4,609	2,948	1,660
貸出金償却	26	0	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	27	3,515	2,319	1,196
偶発損失引当金繰入額	28	715	715	—
延滞債権等売却損等	29	377	△86	463
③特定海外債権引当勘定繰入	30	—	—	—
株式等関係損益	31	6,254	5,122	1,131
株式等売却益	32	7,813	6,485	1,328
株式等売却損	33	518	411	107
株式等償却	34	1,041	952	89
その他臨時損益	35	△997	△819	△178
<b>経常利益</b>	<b>36</b>	<b>12,859</b>	<b>△654</b>	<b>13,513</b>
<b>特別損益</b>	<b>37</b>	<b>51</b>	<b>1,039</b>	<b>△987</b>
④うち貸倒引当金取崩額	38	—	—	—
うち固定資産処分損益	39	△46	25	△71
固定資産処分益	40	—	△0	0
固定資産処分損	41	46	△25	72
うち償却債権取立益	42	4	△0	4
うち減損損失	43	—	△50	50
うち役員退職慰労引当金繰入額	44	—	△466	466
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	45	—	△402	402
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)(△)	46	6,018	5,472	546
税引前当期純利益	47	12,911	385	12,526
法人税、住民税及び事業税(△)	48	6,325	2,453	3,872
法人税等調整額(△)	49	△1,001	△2,150	1,148
<b>当期純利益</b>	<b>50</b>	<b>7,587</b>	<b>82</b>	<b>7,505</b>

## 【連結】

(単位：百万円)

		平成20年3月期		平成19年3月期
			平成19年3月期比	
<b>連結粗利益</b>	<b>1</b>	<b>47,789</b>	<b>505</b>	<b>47,284</b>
資金利益	2	41,530	526	41,003
役員取引等利益	3	5,667	△806	6,474
特定取引利益	4	—	—	—
その他業務利益	5	592	786	△193
<b>営業経費(△)</b>	<b>6</b>	<b>32,724</b>	<b>106</b>	<b>32,618</b>
貸倒償却引当費用(△)	7	6,675	6,672	2
貸出金償却	8	2	△0	2
個別貸倒引当金繰入額	9	4,663	4,663	—
一般貸倒引当金繰入額	10	1,293	1,293	—
偶発損失引当金繰入額	11	715	715	—
特定海外債権引当勘定繰入	12	—	—	—
株式等関係損益	13	6,254	5,126	1,128
持分法による投資損益	14	—	—	—
その他	15	△1,804	△626	△1,177
<b>経常利益</b>	<b>16</b>	<b>12,839</b>	<b>△1,774</b>	<b>14,614</b>
特別損益	17	△42	795	△837
うち貸倒引当金取崩額	18	—	△184	184
一般貸倒引当金取崩額	19	—	△1,194	1,194
個別貸倒引当金取崩額	20	—	1,009	△1,009
税金等調整前当期純利益	21	12,797	△978	13,776
法人税、住民税及び事業税(△)	22	6,794	2,769	4,025
法人税等調整額(△)	23	△1,150	△2,655	1,504
少数株主利益(△)	24	△247	△641	393
<b>当期純利益</b>	<b>25</b>	<b>7,401</b>	<b>△452</b>	<b>7,853</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

## (参考)

(単位：百万円)

<b>連結業務純益</b>	<b>26</b>	<b>12,037</b>	<b>△3,411</b>	<b>15,448</b>
---------------	-----------	---------------	---------------	---------------

連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引(配当等)

## (連結子会社数)

(単位：社)

連結子会社数	5	△1	6
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	13,621	513	13,108
職員一人当たり（千円）	7,180	△65	7,246
(2) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く）	14,565	265	14,299
職員一人当たり（千円）	7,678	△226	7,904
(3) 業務純益	12,211	△2,011	14,222
職員一人当たり（千円）	6,437	△1,424	7,862

## 3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.81	0.14	1.67
（イ）貸出金利回（B）	1.93	0.14	1.79
（ロ）有価証券利回	1.50	0.12	1.38
(2) 資金調達原価（C）	1.48	0.14	1.34
（イ）預金等原価（D）	1.45	0.14	1.31
（ロ）預金等利回	0.30	0.14	0.16
（ハ）経費率	1.13	△0.02	1.15
(3) 預貸金利鞘（B）－（D）	0.48	0.00	0.48
(4) 総資金利鞘（A）－（C）	0.33	0.00	0.33

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△943	247	△1,191
売却益	920	△762	1,683
償還益	－	－	－
売却損	1,280	△1,580	2,861
償還損	9	△3	12
償却	574	574	－

株式等損益（3勘定戻）	6,254	5,122	1,131
売却益	7,813	6,485	1,328
売却損	518	411	107
償却	1,041	952	89

## 5. ROE

【単体】／【連結】

(単位：%)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
業務純益ベース（単体）	6.54	△0.62	7.16
当期利益ベース（連結）	3.91	△0.02	3.93

## 6. 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(単位：%、百万円)

	平成20年3月末 「速報値」		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.89%	0.24%	9.65%
参考：Tier I 比率	9.03%	0.08%	8.95%
(2) 基本的項目(A)	141,576	2,403	139,173
(3) 補完的項目			
(イ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	3,679	—	3,679
(ロ) 一般貸倒引当金	9,912	1,409	8,502
(ハ) 負債性資本調達手段等	—	—	—
計 (イ) + (ロ) + (ハ)	13,592	1,409	12,182
うち自己資本への算入額(B)	13,468	1,285	12,182
(4) 控除項目(C)	32	△1,325	1,358
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有 相当額)	32	△619	651
(基本的項目からの控除分を除く、自己資本控 除とされる証券化エクスポージャー及び信用 補完機能を持つI/Oストリップス)	—	△706	706
(5) 自己資本(A) + (B) - (C)	155,012	5,014	149,998
(6) リスクアセット	1,566,144	12,288	1,553,856

## 【連結】

(単位：%、百万円)

	平成20年3月末 「速報値」		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.88%	0.19%	9.69%
参考：Tier 1 比率	9.03%	0.05%	8.98%
(2) 基本的項目(A)	145,282	1,966	143,315
(3) 補完的項目			
(イ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	3,679	—	3,679
(ロ) 一般貸倒引当金	10,522	1,293	9,228
(ハ) 負債性資本調達手段等	—	—	—
計 (イ) + (ロ) + (ハ)	14,202	1,293	12,908
うち自己資本への算入額(B)	13,729	820	12,908
(4) 控除項目(C)	87	△1,356	1,444
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有 相当額)	32	△619	651
(基本的項目からの控除分を除く、自己資本控 除とされる証券化エクスポージャー及び信 用補完機能を持つI/Oストリップス)	55	△736	792
(5) 自己資本(A) + (B) - (C)	158,923	4,143	154,780
(6) リスクアセット	1,607,895	12,042	1,595,852

銀行法第14条の2の規定に基づき、単体及び連結自己資本比率については、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

## Ⅱ. 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単 体】

(単位：%、百万円)

		平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
<b>貸倒引当金 (A)</b>		<b>19,136</b>	<b>833</b>	<b>18,302</b>
	一般貸倒引当金	9,912	1,409	8,502
	個別貸倒引当金	9,223	△575	9,799
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
リスク管理債権	破綻先債権額	2,580	99	2,481
	延滞債権額	55,530	21,515	34,015
	3ヵ月以上延滞債権額	71	△3	74
	貸出条件緩和債権額	18,936	7,720	11,216
	<b>合計 (B)</b>	<b>77,119</b>	<b>29,331</b>	<b>47,788</b>
	引当率 (A) / (B)	24.81%	△13.49%	38.30%
<b>貸出金残高 (末残)</b>		<b>1,978,342</b>	<b>2,221</b>	<b>1,976,120</b>
貸出金残高比	破綻先債権額	0.13%	0.00%	0.13%
	延滞債権額	2.81%	1.09%	1.72%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.96%	0.39%	0.57%
	<b>合計</b>	<b>3.90%</b>	<b>1.48%</b>	<b>2.42%</b>

【連 結】

(単位：%、百万円)

		平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
<b>貸倒引当金</b>		<b>21,802</b>	<b>1,520</b>	<b>20,281</b>
	一般貸倒引当金	10,522	1,293	9,228
	個別貸倒引当金	11,279	226	11,053
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
リスク管理債権	破綻先債権額	2,663	105	2,558
	延滞債権額	55,938	21,666	34,272
	3ヵ月以上延滞債権額	71	△3	74
	貸出条件緩和債権額	19,276	8,029	11,247
	<b>合計</b>	<b>77,950</b>	<b>29,797</b>	<b>48,153</b>
<b>貸出金残高 (末残)</b>		<b>1,978,492</b>	<b>2,849</b>	<b>1,975,643</b>
貸出金残高比	破綻先債権額	0.13%	0.00%	0.13%
	延滞債権額	2.83%	1.10%	1.73%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.97%	0.40%	0.57%
	<b>合計</b>	<b>3.94%</b>	<b>1.50%</b>	<b>2.44%</b>

## 2. 金融再生法開示債権の状況

【単 体】

(単位：%、百万円)

	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,722	△1,945
危険債権	46,673	23,627	23,046
要管理債権	19,008	7,716	11,291
<b>合計 (A)</b>	<b>77,404</b>	<b>29,398</b>	<b>48,005</b>
保全額 (B)	65,841	23,941	41,900
貸倒引当金	12,301	△727	13,029
担保保証等	53,539	24,669	28,870
保全率 (B) / (A)	85.06%	△2.22%	87.28%



## 3. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,978,342	2,221
製造業	449,205	4,466	444,739
農業	330	△107	438
林業	5	△110	115
漁業	388	16	372
鉱業	4,147	△290	4,437
建設業	154,182	699	153,483
電気・ガス・熱供給・水道業	28,854	△915	29,770
情報通信業	14,816	778	14,037
運輸業	78,895	2,237	76,657
卸売・小売業	371,011	4,479	366,531
金融・保険業	44,000	△821	44,821
不動産業	88,816	1,138	87,678
各種サービス業	186,996	△3,123	190,120
地方公共団体	12,987	8,718	4,269
その他	543,701	△14,945	558,647

## ②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
	消費者ローン残高	515,437	△6,073
うち住宅ローン残高	478,941	△269	479,210
うちその他ローン残高	36,495	△5,803	42,299

## ③中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
	中小企業等貸出比率	84.91%	△1.59%

## ④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
	系列ノンバンク向け貸出金残高	6,848	△296

## 4. 預金等・貸出金・有価証券の残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
	平成20年3月期	平成19年3月期比	平成19年3月期
預金等※(未残)	2,745,187	6,503	2,738,683
(平残)	2,714,691	18,921	2,695,770
貸出金(未残)	1,978,342	2,221	1,976,120
(平残)	1,920,931	21,151	1,899,779
有価証券(未残)	815,182	△62,189	877,371
(平残)	785,435	△5,686	791,121

※(注)預金等=預金+譲渡性預金

## 5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)				リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額
破綻先	2,587 <1,964>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	11,722 <9,156>	2,566	9,156	100.00%	破綻先債権	2,580 <1,964>
実質破綻先	9,135 <7,191>						延滞債権	55,530 <53,666>
破綻懸念先	46,623	危険債権	46,673	6,565	37,570	94.56%	3ヶ月以上 延滞債権	71
要 注 意 先	要管理先 37,347	要管理債権 ※	19,008	3,169	6,812	52.52%	貸出条件 緩和債権	18,936
		小計	77,404 <74,838>	12,301	53,539	85.06%	合計	77,119 <74,638>
	要管理先 以外の 要 注 意 先	正常債権	1,947,119	金融再生法開示債権(小計) の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.82% <3.70%>			リスク管理債権 の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.90% <3.78%>	
	正常先							
	非分類債権							
	合計	合計	2,024,524 <2,021,957>					

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を&lt;&gt;内に記載しております。

### Ⅲ. 有価証券の評価損益

#### 1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

#### 2. 評価損益

【単 体】

（単位：百万円）

	平成20年3月末				平成19年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	—	1,353	—	—	△1,353	226	1,580
債券	—	△163	—	—	163	226	62
その他	—	1,516	—	—	△1,516	0	1,517
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	39,948	△57,081	50,566	10,617	97,030	104,401	7,371
株式	44,172	△57,120	45,330	1,157	101,293	101,447	154
債券	76	4,144	4,953	4,877	△4,067	1,868	5,936
その他	△4,300	△4,104	282	4,582	△195	1,085	1,280
<b>合計</b>	<b>39,948</b>	<b>△55,728</b>	<b>50,566</b>	<b>10,617</b>	<b>95,676</b>	<b>104,628</b>	<b>8,951</b>
<b>株式</b>	<b>44,172</b>	△57,120	45,330	1,157	101,293	101,447	154
<b>債券</b>	<b>76</b>	3,980	4,953	4,877	△3,904	2,094	5,999
<b>その他</b>	<b>△4,300</b>	△2,588	282	4,582	△1,712	1,086	2,798

（注）その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得原価との差額を計上しております。